

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419 URL <http://nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務 (氏名) 三枝 達実

TEL 050-3116-1212

定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日

配当支払開始予定日

平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	213,500	27.9	4,487	31.9	7,270	25.5	3,708	△19.9
22年3月期	166,941	20.2	3,402	115.6	5,794	55.9	4,629	76.4

(注) 包括利益 23年3月期 4,634百万円 (—%) 22年3月期 3,701百万円 (△20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	198.16	196.10	19.6	11.7	2.1
22年3月期	243.41	239.89	30.1	10.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	64,054	20,678	32.2	1,098.65
22年3月期	59,836	17,218	28.7	919.57

(参考) 自己資本 23年3月期 20,615百万円 22年3月期 17,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	905	△2,917	△1,389	3,541
22年3月期	5,146	△2,107	△1,100	6,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	283	6.2	1.9
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	337	9.1	1.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	8.2	1,800	37.8	3,300	21.6	1,900	7.4	101.51
通期	220,000	3.0	4,600	2.5	7,700	5.9	4,400	18.7	235.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	20,462,408 株	22年3月期	20,462,408 株
23年3月期	1,697,807 株	22年3月期	1,771,964 株
23年3月期	18,716,854 株	22年3月期	19,019,486 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	157,930	34.0	1,018	54.9	4,761	25.3	2,597	△30.1
22年3月期	117,902	32.3	657	—	3,800	118.2	3,713	155.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	138.76	137.31		
22年3月期	195.27	192.45		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	52,578	15,752	15,752	29.8	836.09			
22年3月期	48,943	13,403	13,403	27.3	715.45			

(参考) 自己資本 23年3月期 15,688百万円 22年3月期 13,372百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	77,000	11.2	2,900	36.4	2,000	10.3	106.86	
通期	160,000	1.3	5,000	5.1	3,000	15.5	160.28	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 表示方法の変更	P. 23
(9) 追加情報	P. 25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
(連結貸借対照表関係)	P. 26
(連結損益計算書関係)	P. 27
(連結包括利益計算書関係)	P. 28
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 32
(リース取引関係)	P. 33
(関連当事者情報)	P. 34
(税効果会計関係)	P. 34
(金融商品関係)	P. 35
(有価証券関係)	P. 41
(デリバティブ取引関係)	P. 43
(退職給付関係)	P. 44
(ストック・オプション等関係)	P. 45
(企業結合等関係)	P. 49
(貸貸等不動産関係)	P. 50
(1株当たり情報)	P. 51
(重要な後発事象)	P. 52
5. 個別財務諸表	P. 56
(1) 貸借対照表	P. 56
(2) 損益計算書	P. 59
(3) 株主資本等変動計算書	P. 61
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 64
(5) 重要な会計方針	P. 65
(6) 会計処理方法の変更	P. 67
(7) 表示方法の変更	P. 67
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 68
(貸借対照表関係)	P. 68
(損益計算書関係)	P. 69
(株主資本等変動計算書関係)	P. 70
(リース取引関係)	P. 71
(有価証券関係)	P. 72
(税効果会計関係)	P. 73
(企業結合等関係)	P. 74
(1株当たり情報)	P. 75
(重要な後発事象)	P. 76
6. その他	P. 80
(1) 役員の異動	P. 80
(2) その他	P. 80

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等、一部で回復基調を示したものの、雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、また、本年3月に発生した東日本大震災の影響も大きく、依然として先行ききが不透明な状況で推移いたしました。

当家電流通業界につきましては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電を中心に単価の下落はあったものの、政府主導による家電エコポイントが一定の需要を促し、薄型テレビ、白物家電等の販売が好調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ユアエルム八千代台等の新店オープンも積極的に行いました。

販売状況につきましては、政府の消費刺激策の一環であるエコポイント制度の追い風により、テレビ・エアコン・冷蔵庫のエコポイント対象商品の売上が好調に推移し、前連結会計年度を大幅に上回る状況が続きました。

また、携帯電話事業につきましては、スマートフォン等の2台目需要により国内販売台数が回復基調にある中、情報関連機器とのセット提案や、スマートフォンをはじめとする利便性の高い商品をお客様にコンサルティングすることにより販売台数を伸ばし、市場を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ27.9%増の2,135億円と大幅な増収となりました。

なお、引き続き人件費は増加傾向ではありますが、国内の厳しい雇用環境を優秀な人材獲得のチャンスととらえ、継続して人材確保を進めてまいります。

人件費以外の販売費及び一般管理費につきましては、グループ全体での削減を継続しております。

また、当連結会計年度より認識いたしました資産除去債務の計上や、震災により一部商品に被害を受けました影響等で、当連結会計年度におきましては特別損失の計上額が増加しております。

この結果、当連結会計年度における営業利益は44億87百万円（前年同期比31.9%増）、経常利益は72億70百万円（前年同期比25.5%増）、当期純利益は37億8百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢や個人消費の低迷が続くとの前提に立ちまして、競合他社と差別化できる販売施策を積極的に実行してまいります。

出店に関しましては、当社グループのドミナントエリアを基本に、お客様のご要望にお応えできる店舗につきましては、当連結会計年度に引き続き、積極的に新規出店を計画してまいります。

また、当社グループの体制につきましては、引き続き管理部門、仕入部門の統合をはじめとしたグループの共通部門の合理化・効率化を通じて収益性を高めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、売上高増による売掛金の増加9億28百万円、未収入金の増加6億74百万円、商品及び製品の増加51億90百万円等により、前連結会計年度末に比べ42億18百万円増加（前期比7.0%増）し、640億54百万円となりました。

負債額は、ポイント引当金の増加6億62百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加（前期比1.8%増）し、433億75百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2億99百万円の支出があったものの、当期純利益を37億8百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ34億60百万円増加（前期比20.1%増）し、206億78百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益60億58百万円を獲得し、有形固定資産減価償却費13億72百万円、長期借入れによる収入7億円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額9億28百万円、有形固定資産の取得による支出24億18百万円、たな卸資産の増加額52億7百万円、負ののれん償却額11億82百万円、長期借入金の返済による支出23億6百万円、未収入金の増加額5億91百万円等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ34億1百万円減少し、35億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億5百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益60億58百万円を獲得し、有形固定資産減価償却費13億72百万円の計上等の増加要因があったものの、負ののれん償却額11億82百万円、売上債権の増加額9億28百万円、たな卸資産の増加額52億7百万円、未収入金の増加額5億91百万円、仕入債務の減少額2億2百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は29億17百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出24億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億94百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は13億89百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7億円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出23億6百万円、配当金の支払額2億99百万円、社債の償還による支出1億25百万円等の減少要因によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期
自己資本比率（%）	26.7	24.5	28.6	28.7	32.2
時価ベースの自己資本比率（%）	26.8	14.2	14.7	25.3	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.7	62.2	3.4	1.8	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	0.6	15.1	25.9	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針と、当事業年度の実績を勘案し、期末配当金を1株につき10円とさせていただきます。既に平成22年12月6日に8円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金としては1株につき18円となります。

また、次期の1株当たり配当金は、中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

①季節的要因について

当社グループは、デジタルAV家電専門店のノジマを中心とした、それぞれの事業分野に特化した専門店集団であります。当社グループの販売する商品の中には、天候等の季節的要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、売上、来店客数の減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②金利の上昇について

当社グループは、現在約83億円の有利子負債を有しております。わが国では今まで長期間低金利が続いておりましたが、将来は金利が上昇局面に転じることも考えられます。当社グループは健全な借入を維持しながら財務体質の強化を進めておりますが、金利の上昇スピード、上昇幅等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③競合店について

現在、同業他社の店舗が当社グループの商圏内にも存在し激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難なため、今後更なる競争の激化や同業他社店舗の新規出店、異業種他社による当社グループ取扱商品の販売開始等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険の加入等を行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗が被災した場合や、店舗において火災が発生した場合、被害に係る損害賠償責任、営業の停止、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の損害等が発生し、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループは、ポイントカードの発行、商品のお届け、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取り扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をしております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時に一括返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦移動体通信キャリアの手数料

当社グループは、携帯電話端末の販売、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスの契約取次ぎ等を行い、その対価として移動体通信キャリアから手数料、報奨金、その他の支援費を得ております。手数料等の金額及び条件につきましては、移動体通信キャリアの事業方針や監督省庁の指導等により変更されますが、その程度によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループは、事業の用に供する様々な固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような固定資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローによっては減損処理が必要になる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、事業は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器、携帯電話を中心とする通信関連機器及び家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

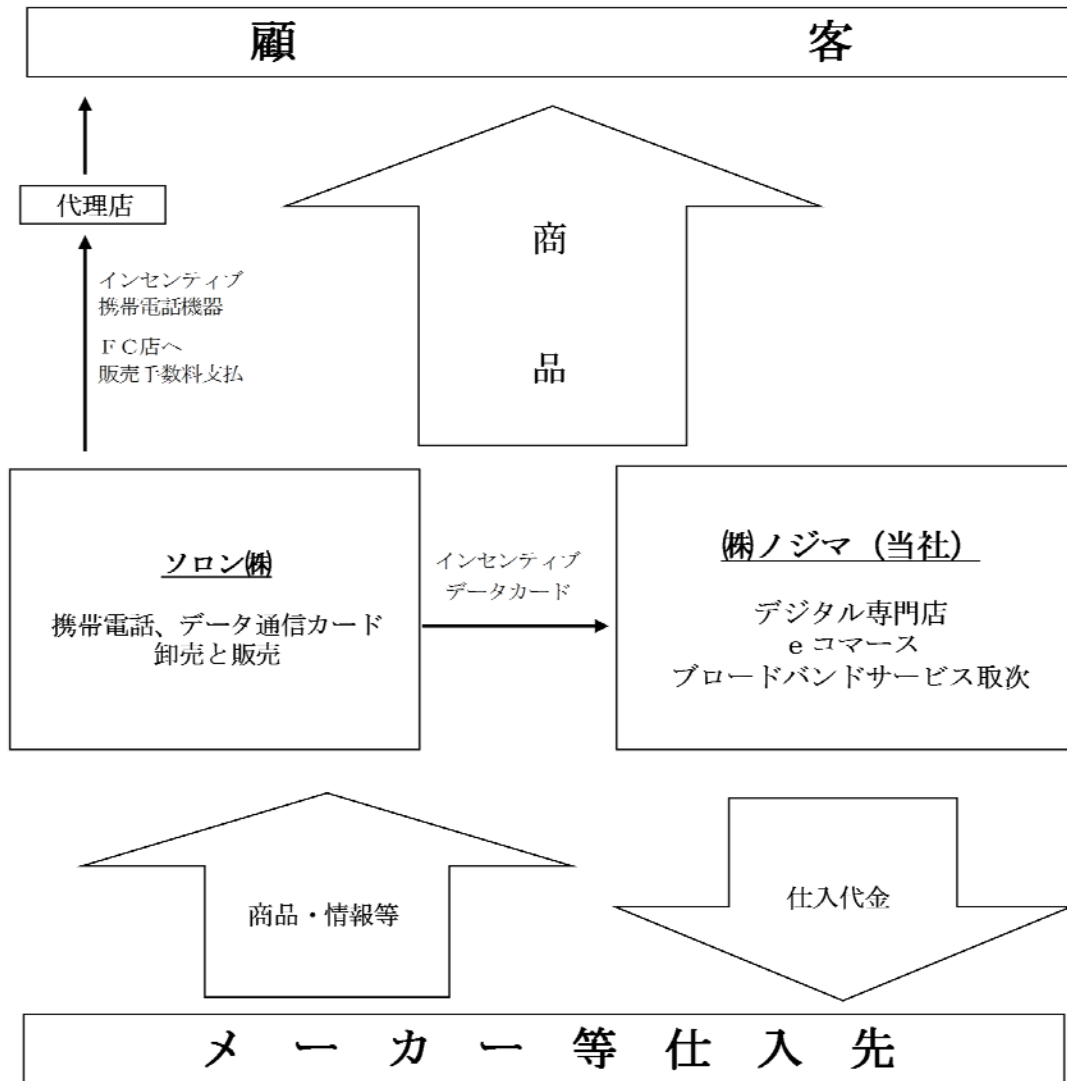
また、当社グループは、家電及び通信事業への特化を推し進めており、通信事業におきましてはシナジー等の経営効率化を追求した結果、連結子会社であるソロン㈱を承継会社、連結子会社である西日本電電㈱を消滅会社とした吸収合併を行いました。さらに、当社は光ファイバー回線等ブロードバンド回線の卸売代理店業務を主力とする連結子会社㈱ブロードバンド・ジャパンを吸収合併し、情報通信におけるサービス事業を一本化し、お客様へのサービスを高めるよう努力しております。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載していません。

事業部門	会社名	主要な取扱商品
デジタルAV関連機器	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、DVDレコーダー、その他周辺機器等
IT・情報関連機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
家庭用電化製品	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、照明機器、オール電化家電、その他関連商品
情報サービス	当社	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話の卸売代理店業務
通信関連機器	ソロン㈱(連結子会社)	携帯電話等通信機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
eコマース	当社	インターネットを利用した通信販売

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

デジタル専門店としての当社グループの経営理念は、ユニークでクォリティーの高い商品及びサービスをお客様に提供することにより、世の中の社会文化生活の質の向上を目指し、出店地域のみならず日本の発展に貢献をすることにあります。

現在、わが国では、光ファイバーを中心としたブロードバンド化、スマートフォン、携帯電話等を利用したモバイル化が一層進むと考えられ、AV機器、家電商品にまで更にデジタル化が進み、新しいコンセプトの商品が次々に生まれております。

こうした状況の中で、デジタル専門店として当社グループは、より良い「商品販売」とどまらず、「便利さ」「楽しさ」をお客様にお伝えできるよう「コンサルティングセールス」により多様な生活提案に注力してまいります。

具体的には、デジタルAV、家電、IT、携帯電話の取扱いにおいて地域No. 1を目指し、豊富な品揃えとお買い得No. 1の価格政策に加え、関連する情報やサービスの提供による多面的な差別化と独創的で革新的かつスピードのある行動を通じて、「お客様に喜んでいただく」ことを基本方針として行動してまいります。

このような行動により、他社にはない一味違う存在感のある「デジタル一番星！(No. 1)」となって地域社会及び日本の発展向上に寄与することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として市場の動向、競合の状況等により年度によって若干の変動はありますが、売上高成長率10%、売上高経常利益率4%、及び総資本回転率3回転を掲げ、収益性の向上と資本効率の向上を図ることを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益の確保と投下資本効率の高い経営を持続しつつ、成長を続けることを重視し、そのための組織及び体制作りを行ってまいります。

営業面におきましては、先取気鋭の精神で新しいコンセプトの商品・サービスを導入し、また販売価格に関しては、同業他社に負けることのない低価格を実現し、お客様にご支持をいただけるよう営業を進めてまいります。収益の点では、家電物販の粗利益率アップと携帯電話を中心とした通信ビジネスの拡充及び、サービス手数料収入の増大を進めます。

また、販売管理費につきましては、業務のシステム化を推進し、グループ各社の業務の集約と連携を進めることによる経費率の低減により、収益性を高めてまいります。

店舗戦略につきましては、当社グループの出店エリア内で、お客様のご要望にそえる店舗につきましては、積極的に出店を検討、計画してまいります。また、既存店につきましても、改装をすすめ、商品ラインナップの更新や、楽しく選びやすい店づくりをしてまいります。

財務面に関しましては、厳しい経営環境の中においても、上記施策により収益向上を維持し、最適な時期に市場から直接的な資金調達も実施できるように、社内の整備を進め、引き続き純資産の増強に努め、健全で強固な財務基盤を築いてまいります。

人的資源につきましては、お客様や株主様をはじめ、全ての利害関係者に対し、全従業員が会社の代表として最高のサービスを提供できるように、経営方針の徹底と個人の能力の育成を図ってまいります。また、正社員と臨時従業員との待遇上の差別は行うことなく、オープンで公正な人事採用・評価制度を一層推進することにより、優秀な人材の採用・教育に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、常にお客様に喜んでいただけるよう、ノジマグループ全体の知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。店内においては、豊富な品揃えはもちろんの事、便利でお買い求めいただきやすい売り場を作っております。そのため、専門知識を有する商品アドバイザーを育成して、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。

また、店舗数を積極的に増やし、かつ、売り場面積の増大を図りながら効率の良い出店を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より業界に先駆けて「委員会設置会社」へ移行しました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速かつ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な12名にするとともに、取締役のうち7名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。また、監査委員会につきましては3名全員が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。会社情報につきましては、平成13年3月からいち早く四半期決算の開示を行うなど、積極的な経営状況の開示に努めております。

今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、内部管理体制の整備状況といたしましては、内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査グループ及びコンプライアンスグループを設置しております。内部監査グループは全店舗、本部全セクション及び商品センターを定期的に巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、法令、定款、社内諸規定の遵守を徹底するため、従業員に対する指導教育を計画的に実施し、適宜経営者へ報告を行っているほか、コンプライアンスに関する教育や、法令違反・不正行為の予防措置等の検討を行っております。

また、社内規程につきましては、健全・適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」や「リスク管理規程」のほか、新たに「CSR・内部統制委員会規程」を整備し、適切に運用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,017,202	3,606,035
受取手形及び売掛金	11,986,881	12,915,707
商品及び製品	17,999,859	23,190,035
原材料及び貯蔵品	6,214	23,292
繰延税金資産	531,426	1,279,993
未収入金	4,666,787	5,340,986
その他	466,730	575,374
貸倒引当金	△15,715	△16,628
流動資産合計	42,659,386	46,914,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,585,111	※1 10,266,648
減価償却累計額	※2 △4,900,658	※2 △5,705,668
建物及び構築物(純額)	4,684,452	4,560,979
車両運搬具	65,057	77,573
減価償却累計額	※2 △33,554	※2 △47,424
車両運搬具(純額)	31,503	30,149
工具、器具及び備品	4,487,367	5,483,559
減価償却累計額	※2 △3,032,378	※2 △3,865,041
工具、器具及び備品(純額)	1,454,988	1,618,517
土地	※1 3,480,949	※1 3,480,275
建設仮勘定	11,432	417,120
有形固定資産合計	9,663,326	10,107,042
無形固定資産		
のれん	96,363	63,843
ソフトウェア	326,996	21,151
商標権	2,733	1,242
借地権	8,401	8,401
その他	2,520	64,745
無形固定資産合計	437,015	159,384
投資その他の資産		
投資有価証券	567,323	499,665
長期貸付金	16,437	13,337
繰延税金資産	396,563	569,114
敷金及び保証金	※1 5,767,351	※1 5,499,669
その他	※1 362,745	320,043
貸倒引当金	△33,954	△28,523
投資その他の資産合計	7,076,465	6,873,306
固定資産合計	17,176,807	17,139,733
資産合計	59,836,194	64,054,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,146,396	18,943,717
短期借入金	142,656	760,132
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,302,050	※1 2,909,793
1年内償還予定の社債	125,000	250,000
未払金	2,425,256	2,967,619
未払法人税等	956,340	2,240,302
未払消費税等	155,082	323,759
ポイント引当金	1,815,362	2,478,353
本部移転費用引当金	46,867	—
その他	3,069,676	2,990,138
流動負債合計	30,184,688	33,863,816
固定負債		
社債	875,000	625,000
長期借入金	※1 6,021,322	※1 3,807,519
販売商品保証引当金	1,267,827	1,900,351
退職給付引当金	1,138,722	1,288,146
役員退職慰労引当金	138,562	142,993
資産除去債務	—	25,588
負ののれん	2,245,003	1,062,185
その他	746,547	660,108
固定負債合計	12,432,985	9,511,893
負債合計	42,617,673	43,375,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,241,373	4,227,970
利益剰余金	9,556,185	12,965,955
自己株式	△953,120	△913,292
株主資本合計	17,167,613	20,603,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,490	11,873
その他の包括利益累計額合計	19,490	11,873
新株予約権	31,415	63,137
純資産合計	17,218,520	20,678,820
負債純資産合計	59,836,194	64,054,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	166,941,615	213,500,608
売上原価	※1 134,065,880	※1 172,142,749
売上総利益	32,875,735	41,357,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,682,973	8,551,308
給料手当及び賞与	8,993,734	10,993,866
役員退職慰労引当金繰入額	7,167	5,959
退職給付費用	173,255	206,024
地代家賃	4,353,026	5,221,225
減価償却費	990,313	1,438,404
その他	8,272,588	10,453,599
販売費及び一般管理費合計	29,473,059	36,870,388
営業利益	3,402,675	4,487,471
営業外収益		
受取利息	32,419	28,922
仕入割引	1,309,890	1,734,716
負ののれん償却額	1,213,927	1,182,818
その他	118,331	187,306
営業外収益合計	2,674,569	3,133,764
営業外費用		
支払利息	195,160	179,397
社債利息	4,393	5,048
貸倒引当金繰入額	—	4,594
支払手数料	—	89,399
その他	83,098	72,280
営業外費用合計	282,652	350,719
経常利益	5,794,592	7,270,515
特別利益		
投資有価証券売却益	10,528	202
投資有価証券評価益	100,713	—
貸倒引当金戻入額	3,003	—
固定資産売却益	※2 472	※2 11,360
本部移転費用引当金戻入額	—	12,013
訴訟損失引当金戻入額	375,416	—
関係会社清算益	—	8,789
その他	19,300	976
特別利益合計	509,435	33,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 117	※3 3,386
固定資産除却損	※4 89,951	※4 34,360
投資有価証券売却損	88,989	—
投資有価証券評価損	—	90,470
減損損失	※5 389,247	※5 784,677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	203,669
災害による損失	—	114,619
その他	168,042	13,753
特別損失合計	736,348	1,244,936
税金等調整前当期純利益	5,567,680	6,058,922
法人税、住民税及び事業税	1,491,234	3,265,834
法人税等調整額	△558,401	△915,896
法人税等合計	932,833	2,349,938
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,708,983
少数株主利益	5,282	—
当期純利益	4,629,564	3,708,983

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	少数株主損益調整前当期純利益		—	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		※2 —		△7,617
その他の包括利益合計		—		△7,617
包括利益		—		3,701,366
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		※1 —		3,701,366
少数株主に係る包括利益		※1 —		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
前期末残高	4,241,373	4,241,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	△13,403
当期変動額合計	0	△13,403
当期末残高	4,241,373	4,227,970
利益剰余金		
前期末残高	5,246,728	9,556,185
当期変動額		
剰余金の配当	△310,982	△299,213
当期純利益	4,629,564	3,708,983
連結範囲の変動	△9,125	—
当期変動額合計	4,309,457	3,409,770
当期末残高	9,556,185	12,965,955
自己株式		
前期末残高	△273,166	△953,120
当期変動額		
自己株式の取得	△679,995	△261
自己株式の処分	42	40,089
当期変動額合計	△679,953	39,827
当期末残高	△953,120	△913,292
株主資本合計		
前期末残高	13,538,109	17,167,613
当期変動額		
剰余金の配当	△310,982	△299,213
当期純利益	4,629,564	3,708,983
自己株式の取得	△679,995	△261
自己株式の処分	43	26,685
連結範囲の変動	△9,125	—
当期変動額合計	3,629,504	3,436,194
当期末残高	17,167,613	20,603,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	13,088	19,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,402	△7,617
当期変動額合計	6,402	△7,617
当期末残高	19,490	11,873
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,088	19,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,402	△7,617
当期変動額合計	6,402	△7,617
当期末残高	19,490	11,873
新株予約権		
前期末残高	4,293	31,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,122	31,721
当期変動額合計	27,122	31,721
当期末残高	31,415	63,137
少数株主持分		
前期末残高	8,171	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,171	—
当期変動額合計	△8,171	—
純資産合計		
前期末残高	13,563,662	17,218,520
当期変動額		
剰余金の配当	△310,982	△299,213
当期純利益	4,629,564	3,708,983
自己株式の取得	△679,995	△261
自己株式の処分	43	26,685
連結範囲の変動	△9,125	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,354	24,104
当期変動額合計	3,654,858	3,460,299
当期末残高	17,218,520	20,678,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,567,680	6,058,922
有形固定資産減価償却費	1,061,625	1,372,991
減損損失	389,247	784,677
無形固定資産減価償却費	126,420	132,657
長期前払費用償却額	38,921	—
のれん償却額	32,519	—
負ののれん償却額	△1,213,927	△1,182,818
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,233	4,431
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136,900	149,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,085	△4,517
ポイント引当金の増減額(△は減少)	438,597	662,990
本部移転費用引当金の増減額(△は減少)	46,867	△29,228
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△655,416	—
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	268,489	632,524
受取利息及び受取配当金	△44,193	△40,848
未収入金の増減額(△は増加)	△2,234,594	△591,356
支払利息	195,160	179,397
社債利息	4,393	5,048
固定資産売却益	△472	△11,360
固定資産売却損	117	—
固定資産除却損	89,951	—
投資有価証券売却益	△10,528	—
投資有価証券売却損	88,989	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△100,713	90,470
子会社株式売却損益(△は益)	22,271	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,840,877	△928,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,766,990	△5,207,253
仕入債務の増減額(△は減少)	6,600,676	△202,678
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,259	168,676
その他の流動資産の増減額(△は増加)	536,623	291,972
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,594,567	569,266
小計	6,335,247	2,904,562
利息及び配当金の受取額	44,823	40,862
利息の支払額	△198,482	△186,826
法人税等の支払額	△1,035,439	△1,852,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,146,148	905,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,657	—
定期預金の払戻による収入	69,505	—
投資有価証券の取得による支出	△92,912	△33,534
投資有価証券の売却による収入	313,925	—
有価証券の償還による収入	230,000	—
子会社株式の取得による支出	△6,413	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,566	—
有形固定資産の取得による支出	△2,008,967	△2,418,383
有形固定資産の売却による収入	1,108	14,268
無形固定資産の取得による支出	△191,036	△161,535
敷金及び保証金の差入による支出	△548,348	△594,709
敷金及び保証金の回収による収入	177,116	279,539
貸付金の回収による収入	3,351	—
その他	22,267	△3,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,107,626	△2,917,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,014	617,476
長期借入れによる収入	1,300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,350,700	△2,306,060
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△679,995	—
配当金の支払額	△309,889	△299,814
その他	43	23,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,556	△1,389,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,937,965	△3,401,628
現金及び現金同等物の期首残高	5,014,685	6,943,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,205	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,943,445	3,541,816

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ソロン㈱ ㈱ブロードバンド・ジャパン 西日本電電㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱オー・ティ・エスは、平成21年4月に全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、㈱ノジマ・システム・エンジニアリングは、平成19年4月1日より休眠会社であり、かつ、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ノジマ・システム・エンジニアリング 該当ありません。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 ソロン㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました西日本電電㈱は、平成22年10月に同じく連結子会社であるソロン㈱を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社でありました㈱ブロードバンド・ジャパンは、平成23年1月に当社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 _____</p> <p>該当ありません。</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5 年</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>10 年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は47,548千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、それぞれ47,548千円であります。</p>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具備品	3～15 年	ソフトウェア	5 年	商標権	10 年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>10～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15 年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	建 物	10～34 年	構 築 物	10～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具備品	2～15 年
建 物	27～34 年																					
構 築 物	10～15 年																					
車両運搬具	2～6 年																					
器具備品	3～15 年																					
ソフトウェア	5 年																					
商標権	10 年																					
建 物	10～34 年																					
構 築 物	10～15 年																					
車両運搬具	2～6 年																					
器具備品	2～15 年																					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ニ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(ホ) ポイント引当金 顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 本部移転費用引当金 本部移転に伴い発生する支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>発生年度から5年間で均等償却しております。ただし、重要性の低いものに関しては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ヘ) 本部移転費用引当金 _____</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>発生年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ64,908千円、税金等調整前当期純利益は268,577千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保証金等解約損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため、特別損益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金等解約損」は28,629千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は△433,256千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「長期前払費用償却額」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他の流動資産の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含まれる「長期前払費用償却額」は17,707千円であります。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「のれん償却額」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他の流動資産の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含まれる「のれん償却額」は32,519千円であります。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他の流動資産の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含まれる「固定資産売却損」は3,386千円であります。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他の流動資産の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含まれる「固定資産除却損」は34,360千円であります。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他の流動資産の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含まれる「投資有価証券売却損益(△は益)」は△202千円あります。

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>6. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△69,718千円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は79,257千円であります。</p> <p>8. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は744千円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は3,206千円であります。</p> <p>10. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△261千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,415,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">21,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,549</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">779,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,994</td> </tr> </table>	建物	301,184千円	土地	675,422	敷金及び保証金	1,415,296	投資その他の資産 その他	21,645	計	2,413,549	1年内返済予定の長期借入金	259,004千円	長期借入金	779,990	計	1,038,994	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">859,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673,312</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">531,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,990</td> </tr> </table>	建物	138,886千円	土地	675,422	敷金及び保証金	859,004	計	1,673,312	1年内返済予定の長期借入金	248,337千円	長期借入金	531,653	計	779,990
建物	301,184千円																														
土地	675,422																														
敷金及び保証金	1,415,296																														
投資その他の資産 その他	21,645																														
計	2,413,549																														
1年内返済予定の長期借入金	259,004千円																														
長期借入金	779,990																														
計	1,038,994																														
建物	138,886千円																														
土地	675,422																														
敷金及び保証金	859,004																														
計	1,673,312																														
1年内返済予定の長期借入金	248,337千円																														
長期借入金	531,653																														
計	779,990																														
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400,000</td> </tr> </table>	借入枠	10,400,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	10,400,000	<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">13,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,600,000</td> </tr> </table>	借入枠	13,100,000千円	借入実行残高	500,000	差引借入未実行残高	12,600,000																		
借入枠	10,400,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引借入未実行残高	10,400,000																														
借入枠	13,100,000千円																														
借入実行残高	500,000																														
差引借入未実行残高	12,600,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">355,764千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,951</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、埼玉県、新潟県他)</td> <td>店舗設備、賃貸物件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(389,247千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地133,948千円、建物及び構築物206,725千円、その他48,574千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	車両運搬具	472千円	計	472	車両運搬具	117千円	計	117	建物	32,152千円	構築物	2,510	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	19,810	ソフトウェア	13,612	撤去費用	21,834	計	89,951	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、埼玉県、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品	<p>※1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">887,212千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,360</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,386</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,360</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、東京都、新潟県他)</td> <td>店舗設備、賃貸物件</td> <td>建物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(784,677千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物344,501千円、車両運搬具4,760千円、工具、器具及び備品157,005千円、及びソフトウェア278,409千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	土地	11,326千円	車両運搬具	34	計	11,360	建物	2,900千円	器具備品	485	計	3,386	建物	7,705千円	構築物	333	車両運搬具	10	工具、器具及び備品	8,556	ソフトウェア	2,975	商標権	872	撤去費用	13,905	計	34,360	場所	用途	種類	店舗(神奈川県、東京都、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	建物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
車両運搬具	472千円																																																																
計	472																																																																
車両運搬具	117千円																																																																
計	117																																																																
建物	32,152千円																																																																
構築物	2,510																																																																
車両運搬具	31																																																																
工具、器具及び備品	19,810																																																																
ソフトウェア	13,612																																																																
撤去費用	21,834																																																																
計	89,951																																																																
場所	用途	種類	その他																																																														
店舗(神奈川県、埼玉県、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品																																																														
土地	11,326千円																																																																
車両運搬具	34																																																																
計	11,360																																																																
建物	2,900千円																																																																
器具備品	485																																																																
計	3,386																																																																
建物	7,705千円																																																																
構築物	333																																																																
車両運搬具	10																																																																
工具、器具及び備品	8,556																																																																
ソフトウェア	2,975																																																																
商標権	872																																																																
撤去費用	13,905																																																																
計	34,360																																																																
場所	用途	種類																																																															
店舗(神奈川県、東京都、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	建物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,629,564千円
少数株主に係る包括利益	5,282
計	4,634,846

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,490千円
計	19,490

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,462,408	—	—	20,462,408
合計	20,462,408	—	—	20,462,408
自己株式				
普通株式(注)1,2	824,350	947,678	64	1,771,964
合計	824,350	947,678	64	1,771,964

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加947,678株は、取締役会決議による自己株式の取得946,800株、単元未満株式の買取りによる増加878株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	11,653
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	19,762
	合計	—	—	—	—	—	31,415

(注)平成20年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	176,742	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	134,239	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	149,523	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,462,408	—	—	20,462,408
合計	20,462,408	—	—	20,462,408
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,771,964	390	74,547	1,697,807
合計	1,771,964	390	74,547	1,697,807

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74,547株は、ストック・オプションの行使による減少74,500株、単元未満株式の売渡しによる減少47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	388,800	—	109,600	279,200	10,570
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権（注）	普通株式	384,000	—	24,100	359,900	43,218
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権（注）	普通株式	—	393,200	19,200	374,000	9,348
合計		—	772,800	393,200	152,900	1,013,100	63,137

（注）平成21年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	149,523	8	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	149,689	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	187,646	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,017,202千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,943,445</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式をすべて売却したことにより㈱オー・ティ・エスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,017,202千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,757	預金及び現金同等物	6,943,445	流動資産	102	固定資産	9	流動負債	△62	子会社株式売却損	△22	連結除外子会社株式の売却価額	27	連結除外子会社の現金及び現金同等物	△35	連結除外子会社株式の売却による支出	△7	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,606,035千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△64,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,541,816</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,606,035千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,218	預金及び現金同等物	3,541,816
現金及び預金勘定	7,017,202千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,757																										
預金及び現金同等物	6,943,445																										
流動資産	102																										
固定資産	9																										
流動負債	△62																										
子会社株式売却損	△22																										
連結除外子会社株式の売却価額	27																										
連結除外子会社の現金及び現金同等物	△35																										
連結除外子会社株式の売却による支出	△7																										
現金及び預金勘定	3,606,035千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,218																										
預金及び現金同等物	3,541,816																										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のものについては、重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td style="text-align: right;">19,599</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> <td style="text-align: right;">5,626</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,620</td> <td style="text-align: right;">25,226</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,000	19,599	4,400	ソフトウェア	6,620	5,626	993	合計	30,620	25,226	5,393	1年内	5,722千円	1年超	—	合計	5,722	支払リース料	6,587千円	減価償却費相当額	6,123	支払利息相当額	268	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のものについては、重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度において契約期間満了となったため、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度において契約期間満了となったため、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	5,804千円	減価償却費相当額	5,393	支払利息相当額	82
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
器具備品	24,000	19,599	4,400																																
ソフトウェア	6,620	5,626	993																																
合計	30,620	25,226	5,393																																
1年内	5,722千円																																		
1年超	—																																		
合計	5,722																																		
支払リース料	6,587千円																																		
減価償却費相当額	6,123																																		
支払利息相当額	268																																		
支払リース料	5,804千円																																		
減価償却費相当額	5,393																																		
支払利息相当額	82																																		

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,922</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">223,828</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,765</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">733,864</td> </tr> <tr> <td>本部移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">18,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,104,474</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△573,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">531,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">456,444</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,964</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">512,582</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,307,764</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354,659</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,894,978</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,357,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">537,919</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">141,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">396,563</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△17.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△8.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	103,922	商品評価損	223,828	未払事業所税	16,765	ポイント引当金	733,864	本部移転費用引当金	18,948	その他	7,145	繰延税金資産小計	1,104,474	評価性引当額	△573,047	繰延税金資産合計	531,426	繰延税金資産(固定)		役員退職引当金否認	56,020	退職給付費用否認	456,444	投資有価証券評価損	72,964	販売商品保証引当金	512,582	減損損失	1,307,764	繰越欠損金	134,540	その他	354,659	繰延税金資産小計	2,894,978	評価性引当額	△2,357,058	繰延税金資産合計	537,919	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	13,344	土地圧縮積立金	84,020	固定資産圧縮積立金	43,992	繰延税金負債合計	141,356	繰延税金資産(固定)の純額	396,563	法定実効税率	40.4%	評価性引当額の増減	△17.1%	住民税均等割額	1.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%	負ののれん償却額	△8.8%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">179,500</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">310,597</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">21,422</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,006,707</td> </tr> <tr> <td>仕入割戻繰延</td> <td style="text-align: right;">215,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,740,275</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△460,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,279,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">521,515</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">108,857</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">771,922</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,490,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,279,154</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,565,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">714,148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,122</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">42,535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">145,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">569,114</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>合併による増加</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△7.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	179,500	商品評価損	310,597	未払事業所税	21,422	ポイント引当金	1,006,707	仕入割戻繰延	215,026	その他	7,020	繰延税金資産小計	1,740,275	評価性引当額	△460,282	繰延税金資産合計	1,279,993	繰延税金資産(固定)		役員退職引当金否認	58,084	退職給付費用否認	521,515	投資有価証券評価損	108,857	販売商品保証引当金	771,922	減損損失	1,490,049	その他	328,724	繰延税金資産小計	3,279,154	評価性引当額	△2,565,005	繰延税金資産合計	714,148	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	8,122	土地圧縮積立金	84,020	固定資産圧縮積立金	42,535	その他	10,356	繰延税金負債合計	145,034	繰延税金資産(固定)の純額	569,114	法定実効税率	40.6%	評価性引当額の増減	5.7%	住民税均等割額	1.4%	交際費等永久に損金不算入の項目	2.1%	合併による増加	△3.6%	負ののれん償却額	△7.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																																										
未払事業税	103,922																																																																																																																																										
商品評価損	223,828																																																																																																																																										
未払事業所税	16,765																																																																																																																																										
ポイント引当金	733,864																																																																																																																																										
本部移転費用引当金	18,948																																																																																																																																										
その他	7,145																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,104,474																																																																																																																																										
評価性引当額	△573,047																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	531,426																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																											
役員退職引当金否認	56,020																																																																																																																																										
退職給付費用否認	456,444																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	72,964																																																																																																																																										
販売商品保証引当金	512,582																																																																																																																																										
減損損失	1,307,764																																																																																																																																										
繰越欠損金	134,540																																																																																																																																										
その他	354,659																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,894,978																																																																																																																																										
評価性引当額	△2,357,058																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	537,919																																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	13,344																																																																																																																																										
土地圧縮積立金	84,020																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	43,992																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	141,356																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	396,563																																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	△17.1%																																																																																																																																										
住民税均等割額	1.6%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%																																																																																																																																										
負ののれん償却額	△8.8%																																																																																																																																										
その他	△0.5%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%																																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																																										
未払事業税	179,500																																																																																																																																										
商品評価損	310,597																																																																																																																																										
未払事業所税	21,422																																																																																																																																										
ポイント引当金	1,006,707																																																																																																																																										
仕入割戻繰延	215,026																																																																																																																																										
その他	7,020																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,740,275																																																																																																																																										
評価性引当額	△460,282																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,279,993																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																											
役員退職引当金否認	58,084																																																																																																																																										
退職給付費用否認	521,515																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	108,857																																																																																																																																										
販売商品保証引当金	771,922																																																																																																																																										
減損損失	1,490,049																																																																																																																																										
その他	328,724																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,279,154																																																																																																																																										
評価性引当額	△2,565,005																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	714,148																																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	8,122																																																																																																																																										
土地圧縮積立金	84,020																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	42,535																																																																																																																																										
その他	10,356																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	145,034																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	569,114																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	5.7%																																																																																																																																										
住民税均等割額	1.4%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金不算入の項目	2.1%																																																																																																																																										
合併による増加	△3.6%																																																																																																																																										
負ののれん償却額	△7.8%																																																																																																																																										
その他	0.3%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「売掛金に関する規程」に従い、営業債権について、各事業部門における経理業務を所管する部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,017,202	7,017,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,986,881	11,986,881	—
(3) 未収入金	4,666,787	4,666,787	—
(4) 投資有価証券	523,800	523,800	—
(5) 敷金及び保証金	5,767,351	5,413,126	△354,224
資産計	29,962,022	29,607,797	△354,224
(1) 支払手形及び買掛金	19,146,396	19,146,396	—
(2) 短期借入金	142,656	142,656	—
(3) 未払法人税等	956,340	956,340	—
(4) 社債	1,000,000	977,589	△22,410
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	8,323,372	8,351,992	28,620
負債計	29,568,764	29,574,974	6,209
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,017,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,986,881	—	—	—
未収入金	4,666,787	—	—	—
合計	23,670,871	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	125,000	875,000	—	—
長期借入金	2,302,050	6,021,322	—	—
合計	2,427,050	6,896,322	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「売掛金に関する規程」に従い、営業債権について、各事業部門における経理業務を所管する部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,606,035	3,606,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,915,707	12,915,707	—
(3) 未収入金	5,340,986	5,340,986	—
(4) 投資有価証券	456,142	456,142	—
(5) 敷金及び保証金	5,499,669	5,308,989	△190,679
資産計	27,818,541	27,627,861	△190,679
(1) 買掛金	18,943,717	18,943,717	—
(2) 短期借入金	760,132	760,132	—
(3) 未払金	2,967,619	2,967,619	—
(4) 未払法人税等	2,240,302	2,240,302	—
(5) 社債	875,000	858,493	△16,506
(6) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	6,717,312	6,738,441	21,129
負債計	32,504,083	32,508,706	4,623
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,606,035	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,915,707	—	—	—
未収入金	5,340,986	—	—	—
合計	21,862,729	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,000	625,000	—	—
長期借入金	2,909,793	3,807,519	—	—
合計	3,159,793	4,432,519	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,838	109,002	32,835
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,838	109,002	32,835
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	381,962	566,314	△184,352
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	381,962	566,314	△184,352
合計		523,800	675,317	△151,517

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	84,672	3,968	25,461
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	229,253	6,560	63,527
合計	313,925	10,528	88,989

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,359	53,362	19,996
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,359	53,362	19,996
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	382,783	653,725	△270,942
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	382,783	653,725	△270,942
合計		456,142	707,088	△250,945

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,522千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	744	202	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	744	202	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,395,000	2,859,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,859,000	1,172,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	1,127,027	1,280,350
ロ. 未認識過去勤務債務 (千円)	11,695	7,796
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	1,138,722	1,288,146

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	173,255	204,827
イ. 勤務費用 (千円)	127,661	160,335
ロ. 利息費用 (千円)	19,322	17,340
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	30,169	28,962
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,898	△1,812

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 割引率 (%)	1.5	1.5
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理しております	発生年度に費用処理しております
ニ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 27,122千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ		株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション		平成21年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役	13名	当社取締役及び執行役	13名
	当社子会社の取締役	10名	当社子会社の取締役	11名
	当社従業員	232名	当社従業員	280名
	当社子会社の従業員	90名	当社子会社の従業員	113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式	388,800株	普通株式	384,000株
付与日	平成20年9月16日		平成21年7月14日	
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役または従業員であること。		権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役または従業員であること。	
対象勤務期間	自 平成20年9月16日 至 平成22年8月14日		自 平成21年7月14日 至 平成23年6月22日	
権利行使期間	自 平成22年8月15日 至 平成25年8月14日		自 平成23年6月23日 至 平成26年6月22日	

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ		株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション		平成21年ストック・オプション	
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		388,800		—
付与		—		384,000
失効		—		—
権利確定		—		—
未確定残		388,800		384,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		—		—
権利確定		—		—
権利行使		—		—
失効		—		—
未行使残		—		—

②単価情報

会社名	株式会社ノジマ		株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション		平成21年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)		320		664
行使時平均株価 (円)		—		—
付与日における公正な評価単価 (円)		37.86		137.24

(3) ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	41.80%
予想残存期間(注) 2	3.44年
予想配当(注) 3	15円/株
無リスク利子率(注) 4	0.45%

(注) 1. 株価の将来の変動率として、予想残存期間に対応する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 評価日である平成21年7月14日から権利行使期間の中間点である平成24年12月21日までとしております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 直近の10年国債の利回りから推定される、予想残存期間に対応する利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費の「その他」 34,879千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ 平成20年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成21年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 10名	当社取締役及び執行役 13名	当社取締役及び執行役 13名
	当社従業員 185名	当社従業員 254名	当社従業員 434名
	子会社の取締役 6名	子会社の取締役 8名	子会社の取締役 8名
	子会社の従業員 67名	子会社の従業員 96名	子会社の従業員 194名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 279,200株	普通株式 359,900株	普通株式 374,000株
付与日	平成20年9月16日	平成21年7月14日	平成22年9月14日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成20年9月16日 至 平成22年8月14日	自 平成21年7月14日 至 平成23年6月22日	自 平成22年9月14日 至 平成25年8月6日
権利行使期間	自 平成22年8月15日 至 平成25年8月14日	自 平成23年6月23日 至 平成26年6月22日	自 平成25年8月7日 至 平成27年8月6日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ 平成20年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成21年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	388,800	384,000	—
付与	—	—	393,200
失効	26,200	24,100	19,200
権利確定	362,600	—	—
未確定残	—	359,900	374,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	362,600	—	—
権利行使	74,500	—	—
失効	8,900	—	—
未行使残	279,200	—	—

②単価情報

会社名		株式会社ノジマ 平成20年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成21年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成22年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	320	664	615
行使時平均株価	(円)	633	—	—
付与日における公正な評価単価	(円)	37.86	137.24	128.55

(3) ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	42.45%
予想残存期間(注) 2	3.90年
予想配当(注) 3	15円/株
無リスク利率(注) 4	0.26%

(注) 1. 株価の将来の変動率として、予想残存期間に対応する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 評価日である平成22年9月14日から権利行使期間の中間点である平成26年8月6日までとしております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 直近の10年国債の利回りから推定される、予想残存期間に対応する利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、平成21年11月1日付で当社の新潟エリアの店舗における通信機器販売部門をソロン㈱(当社の連結子会社)へ承継させる会社分割(吸収分割)を決議いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

名称：株式会社ノジマ

事業の内容：家電・AV・情報機器の販売

(吸収分割承継会社)

名称：ソロン株式会社

事業の内容：通信機器の販売、卸売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソロン㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割(吸収分割)の目的

ノジマグループでは、大部分の通信機器販売部門を当社より分割し、ソロン㈱が担当しておりますが、新潟エリアの店舗における通信機器販売につきましては、当社の販売部門が担当しておりました。本分割により、全ての通信機器販売部門をソロン㈱に承継させることにより、事業運営を一本化し効率経営を目指すこととしました。

②会社分割(吸収分割)の効力発生日

平成21年11月1日

③株式の割当

当社はソロン㈱の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、ソロン㈱は当社に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は218,752千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は261,028千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,490,067	△327,781	2,162,286	1,936,076

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,017千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,162,286	202,367	2,364,654	2,610,580

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて合理的に調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	919円57銭	1,098円65銭
1株当たり当期純利益金額	243円41銭	198円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円89銭	196円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	4,629,564	3,708,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,629,564	3,708,983
期中平均株式数(株)	19,019,486	18,716,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ストック・オプション（新株予約権）の付与</p> <p>1. スtock・オプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式 400,000株を上限とする。</p> <p>ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数</p> <p>株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率</p> <p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価額は無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>a. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>b. 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>c. 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>a. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>c. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>d. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件</p> <p>a. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>b. 当社は、新株予約権者が上記（7）に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>c. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a. 記載の資本金等増加限度額からa. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>a. 交付する再編成対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とをそれぞれ交付する。</p> <p>b. 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とする。</p> <p>c. 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。</p> <p>d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5) c. に従って定める調整後行使価額に、上記c. に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。</p> <p>e. 新株予約権を行使することができる期間 上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>g. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>h. 新株予約権の取得の事由及び条件 上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 別途取締役会が定める日とする。</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960,790	1,781,335
売掛金	※2 5,856,912	※2 6,398,346
商品及び製品	16,042,076	20,667,840
原材料及び貯蔵品	2,105	8,560
前払費用	427,546	479,825
繰延税金資産	462,037	1,219,727
短期貸付金	433	363
未収入金	※2 5,031,081	※2 6,048,521
その他	4,826	62,329
貸倒引当金	△15,223	△16,628
流動資産合計	32,772,586	36,650,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,569,076	※1 9,143,542
減価償却累計額	※3 △4,354,870	※3 △5,043,695
建物(純額)	4,214,205	4,099,846
構築物	429,988	436,896
減価償却累計額	※3 △334,897	※3 △349,001
構築物(純額)	95,090	87,895
車両運搬具	55,992	67,127
減価償却累計額	※3 △27,256	※3 △39,598
車両運搬具(純額)	28,735	27,528
工具、器具及び備品	3,641,739	4,384,556
減価償却累計額	※3 △2,517,704	※3 △3,192,189
工具、器具及び備品(純額)	1,124,035	1,192,367
土地	※1 3,480,949	※1 3,480,275
建設仮勘定	7,325	412,689
有形固定資産合計	8,950,342	9,300,603
無形固定資産		
のれん	89,680	60,398
ソフトウェア	300,074	17,994
その他	12,598	73,487
無形固定資産合計	402,352	151,880
投資その他の資産		
投資有価証券	567,323	499,665
関係会社株式	232,682	223,945
出資金	610	610
長期貸付金	16,437	13,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	4,688	11,186
長期前払費用	※1 275,770	250,969
繰延税金資産	306,876	406,203
敷金及び保証金	※1 5,369,908	※1 5,045,052
保険積立金	32,553	21,720
その他	36,263	31,762
貸倒引当金	△24,776	△28,523
投資その他の資産合計	6,818,337	6,475,928
固定資産合計	16,171,032	15,928,412
資産合計	48,943,619	52,578,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 13,691,912	※2 13,849,051
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2,015,004	2,540,337
1年内償還予定の社債	125,000	250,000
未払金	※2 2,598,187	※2 3,303,555
未払法人税等	283,028	1,563,099
未払消費税等	63,929	195,049
未払費用	156,512	184,182
前受金	2,551,079	2,352,175
預り金	※2 320,903	※2 396,368
前受収益	88,402	86,165
ポイント引当金	※2 1,797,006	※2 2,478,353
本部移転費用引当金	46,867	—
流動負債合計	23,737,834	27,278,337
固定負債		
社債	875,000	625,000
長期借入金	5,613,990	3,073,653
販売商品保証引当金	1,267,827	1,900,351
退職給付引当金	939,519	1,027,163
役員退職慰労引当金	138,562	142,993
預り保証金	743,464	※2 1,699,619
資産除去債務	—	14,673
負ののれん	2,220,933	1,062,185
その他	2,962	2,642
固定負債合計	11,802,259	9,548,283
負債合計	35,540,093	36,826,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金	975,257	961,853
資本剰余金合計	4,213,415	4,200,011
利益剰余金		
利益準備金	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	123,796	123,796
固定資産圧縮積立金	64,256	62,128
別途積立金	97,200	97,200
繰越利益剰余金	5,403,669	7,703,755
利益剰余金合計	5,769,148	8,067,107
自己株式	△953,120	△913,292
株主資本合計	13,352,618	15,677,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,490	11,873
評価・換算差額等合計	19,490	11,873
新株予約権	31,415	63,137
純資産合計	13,403,525	15,752,013
負債純資産合計	48,943,619	52,578,634

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※6 117,902,406	※6 157,930,829
売上原価		
商品期首たな卸高	11,597,504	16,044,182
当期商品仕入高	※6 99,158,071	※6 132,994,415
合計	110,755,575	149,038,597
商品期末たな卸高	※1 16,044,182	※1 20,667,840
商品売上原価	94,711,393	128,370,756
売上総利益	23,191,012	29,560,072
販売費及び一般管理費		
荷造費	—	1,464,126
広告宣伝費	5,661,632	7,317,096
支払手数料	1,504,754	1,927,009
役員報酬	130,112	145,750
給料手当及び賞与	6,585,575	8,417,611
役員退職慰労引当金繰入額	7,167	5,959
退職給付費用	134,450	142,770
法定福利費	632,727	948,364
賃借料	144,946	194,765
地代家賃	2,914,888	3,571,405
減価償却費	797,124	1,058,674
水道光熱費	939,401	1,121,429
のれん償却額	29,281	29,281
その他	3,051,059	2,196,954
販売費及び一般管理費合計	22,533,124	28,541,198
営業利益	657,888	1,018,873
営業外収益		
受取利息	31,002	28,025
有価証券利息	700	—
受取配当金	811,773	1,011,925
仕入割引	1,309,712	1,734,594
負ののれん償却額	1,158,747	1,158,747
雑収入	90,070	140,487
営業外収益合計	3,402,006	4,073,780
営業外費用		
支払利息	174,297	160,445
社債利息	4,280	5,048
雑損失	81,149	70,699
貸倒引当金繰入額	—	5,152
支払手数料	—	89,399
営業外費用合計	259,727	330,745
経常利益	3,800,167	4,761,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,528	202
投資有価証券評価益	100,713	—
貸倒引当金戻入額	1,772	—
固定資産売却益	※2 472	※2 11,360
訴訟損失引当金戻入額	375,416	—
抱合せ株式消滅差益	—	140,678
その他	19,300	21,278
特別利益合計	508,204	173,519
特別損失		
投資有価証券売却損	88,989	—
投資有価証券評価損	—	90,470
固定資産除却損	※4 68,434	※4 16,307
固定資産売却損	※3 117	※3 3,386
減損損失	※5 374,425	※5 692,115
災害による損失	—	114,619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	179,202
その他	178,818	11,873
特別損失合計	710,784	1,107,975
税引前当期純利益	3,597,587	3,827,452
法人税、住民税及び事業税	412,105	2,082,073
法人税等調整額	△528,396	△851,794
法人税等合計	△116,291	1,230,279
当期純利益	3,713,879	2,597,172

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,238,158	3,238,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金		
前期末残高	1,003,214	975,257
当期変動額		
自己株式の処分	0	△13,403
会社分割による減少	△27,958	—
当期変動額合計	△27,957	△13,403
当期末残高	975,257	961,853
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80,227	80,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	123,796	123,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,796	123,796
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	66,383	64,256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,127	△2,127
当期変動額合計	△2,127	△2,127
当期末残高	64,256	62,128
別途積立金		
前期末残高	97,200	97,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	97,200	97,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,998,644	5,403,669
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,127	2,127
剰余金の配当	△310,982	△299,213
当期純利益	3,713,879	2,597,172
当期変動額合計	3,405,024	2,300,086
当期末残高	5,403,669	7,703,755
自己株式		
前期末残高	△273,166	△953,120
当期変動額		
自己株式の取得	△679,995	△261
自己株式の処分	42	40,089
当期変動額合計	△679,953	39,827
当期末残高	△953,120	△913,292
株主資本合計		
前期末残高	10,657,633	13,352,618
当期変動額		
剰余金の配当	△310,982	△299,213
当期純利益	3,713,879	2,597,172
自己株式の取得	△679,995	△261
自己株式の処分	43	26,685
会社分割による減少	△27,958	—
当期変動額合計	2,694,985	2,324,383
当期末残高	13,352,618	15,677,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,088	19,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,402	△7,617
当期変動額合計	6,402	△7,617
当期末残高	19,490	11,873
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,088	19,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,402	△7,617
当期変動額合計	6,402	△7,617
当期末残高	19,490	11,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	4,293	31,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,122	31,721
当期変動額合計	27,122	31,721
当期末残高	31,415	63,137
純資産合計		
前期末残高	10,675,014	13,403,525
当期変動額		
剰余金の配当	△310,982	△299,213
当期純利益	3,713,879	2,597,172
自己株式の取得	△679,995	△261
自己株式の処分	43	26,685
会社分割による減少	△27,958	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,525	24,104
当期変動額合計	2,728,511	2,348,488
当期末残高	13,403,525	15,752,013

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1413 823 1559"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具備品	3～15 年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1413 1318 1559"> <tr> <td>建 物</td> <td>10～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	建 物	10～34 年	構 築 物	10～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具備品	2～15 年
建 物	27～34 年																	
構 築 物	10～15 年																	
車両運搬具	2～6 年																	
器具備品	3～15 年																	
建 物	10～34 年																	
構 築 物	10～15 年																	
車両運搬具	2～6 年																	
器具備品	2～15 年																	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(2) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は39,339千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、それぞれ39,339千円であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 本部移転費用引当金 本部移転に伴い発生する支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p>	<p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 本部移転費用引当金 _____</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2) 負ののれんの償却方法 5年間で均等償却しております。 (3) のれんの償却方法 5年間で均等償却しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 負ののれんの償却方法 同左 (3) のれんの償却方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ57,871千円、税引前当期純利益は237,073千円減少しております。 (2) 「企業結合に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保証金等解約損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の特別損益の「その他」に含まれている「保証金等解約損」は27,896千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「荷造費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「荷造費」の金額は863,657千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,415,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">21,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,549</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">779,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,994</td> </tr> </table>	建物	301,184千円	土地	675,422	敷金及び保証金	1,415,296	長期前払費用	21,645	計	2,413,549	1年内返済予定の長期借入金	259,004千円	長期借入金	779,990	計	1,038,994	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">859,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673,312</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">531,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,990</td> </tr> </table>	建物	138,886千円	土地	675,422	敷金及び保証金	859,004	計	1,673,312	1年内返済予定の長期借入金	248,337千円	長期借入金	531,653	計	779,990
建物	301,184千円																														
土地	675,422																														
敷金及び保証金	1,415,296																														
長期前払費用	21,645																														
計	2,413,549																														
1年内返済予定の長期借入金	259,004千円																														
長期借入金	779,990																														
計	1,038,994																														
建物	138,886千円																														
土地	675,422																														
敷金及び保証金	859,004																														
計	1,673,312																														
1年内返済予定の長期借入金	248,337千円																														
長期借入金	531,653																														
計	779,990																														
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">489,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">643,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">398,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">113,802</td> </tr> </table>	売掛金	489,093千円	未収入金	643,966	買掛金	7,096	未払金	398,834	前受収益	1,687	預り金	113,802	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">479,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,029,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">562,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">116,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,043,774</td> </tr> </table>	売掛金	479,542千円	未収入金	1,029,798	買掛金	44,488	未払金	562,703	前受収益	4,086	預り金	116,013	預り保証金	1,043,774				
売掛金	489,093千円																														
未収入金	643,966																														
買掛金	7,096																														
未払金	398,834																														
前受収益	1,687																														
預り金	113,802																														
売掛金	479,542千円																														
未収入金	1,029,798																														
買掛金	44,488																														
未払金	562,703																														
前受収益	4,086																														
預り金	116,013																														
預り保証金	1,043,774																														
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300,000</td> </tr> </table>	借入枠	9,300,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	9,300,000	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">11,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700,000</td> </tr> </table>	借入枠	11,700,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	11,700,000																		
借入枠	9,300,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引借入未実行残高	9,300,000																														
借入枠	11,700,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引借入未実行残高	11,700,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">355,610千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,434</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗（神奈川県、山梨県、新潟県他）</td> <td style="text-align: center;">店舗設備、賃貸物件</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をしている店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（374,425千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地133,948千円、建物196,357千円、構築物507千円及びその他43,612千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合には、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得原価の5%）を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,419,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">525,362千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	472千円	計	472	車両運搬具	117千円	計	117	建物	19,639千円	構築物	2,510	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	13,266	ソフトウェア	13,612	撤去費用	19,374	計	68,434	場所	用途	種類	その他	店舗（神奈川県、山梨県、新潟県他）	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品	売上高	3,419,181千円	商品仕入高	525,362千円	<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">886,859千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,360</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商標権</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,307</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗（神奈川県、東京都、新潟県他）</td> <td style="text-align: center;">店舗設備 賃貸物件</td> <td style="text-align: center;">建物、車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に損益の把握をしている店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（692,115千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物287,518千円、車両運搬具1,335千円、工具、器具及び備品138,068千円及びソフトウェア265,193千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合には、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得原価の5%）を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,915,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">308,592千円</td> </tr> </table>	土地	11,326千円	車両運搬具	34	計	11,360	建物	2,900千円	器具備品	485	計	3,386	建物	1,475千円	構築物	333	車両運搬具	10	工具、器具及び備品	1,077	ソフトウェア	834	商標権	872	撤去費用	11,703	計	16,307	場所	用途	種類	店舗（神奈川県、東京都、新潟県他）	店舗設備 賃貸物件	建物、車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	売上高	2,915,402千円	商品仕入高	308,592千円
車両運搬具	472千円																																																																								
計	472																																																																								
車両運搬具	117千円																																																																								
計	117																																																																								
建物	19,639千円																																																																								
構築物	2,510																																																																								
車両運搬具	31																																																																								
工具、器具及び備品	13,266																																																																								
ソフトウェア	13,612																																																																								
撤去費用	19,374																																																																								
計	68,434																																																																								
場所	用途	種類	その他																																																																						
店舗（神奈川県、山梨県、新潟県他）	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品																																																																						
売上高	3,419,181千円																																																																								
商品仕入高	525,362千円																																																																								
土地	11,326千円																																																																								
車両運搬具	34																																																																								
計	11,360																																																																								
建物	2,900千円																																																																								
器具備品	485																																																																								
計	3,386																																																																								
建物	1,475千円																																																																								
構築物	333																																																																								
車両運搬具	10																																																																								
工具、器具及び備品	1,077																																																																								
ソフトウェア	834																																																																								
商標権	872																																																																								
撤去費用	11,703																																																																								
計	16,307																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
店舗（神奈川県、東京都、新潟県他）	店舗設備 賃貸物件	建物、車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア																																																																							
売上高	2,915,402千円																																																																								
商品仕入高	308,592千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	824,350	947,678	64	1,771,964
合計	824,350	947,678	64	1,771,964

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加947,678株は、取締役会決議による自己株式の取得946,800株、単元未満株式の買取りによる増加878株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,771,964	390	74,547	1,697,807
合計	1,771,964	390	74,547	1,697,807

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74,547株は、ストック・オプションの行使による減少74,500株、単元未満株式の売渡しによる減少47株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のものについては、重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td style="text-align: right;">19,599</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> <td style="text-align: right;">5,626</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,620</td> <td style="text-align: right;">25,226</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,000	19,599	4,400	ソフトウェア	6,620	5,626	993	合計	30,620	25,226	5,393	1年内	5,722千円	1年超	-	合計	5,722	支払リース料	6,587千円	減価償却費相当額	6,123	支払利息相当額	268	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のものについては、重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当事業年度において契約期間満了となったため、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当事業年度において契約期間満了となったため、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	5,804千円	減価償却費相当額	5,393	支払利息相当額	82
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
器具備品	24,000	19,599	4,400																																
ソフトウェア	6,620	5,626	993																																
合計	30,620	25,226	5,393																																
1年内	5,722千円																																		
1年超	-																																		
合計	5,722																																		
支払リース料	6,587千円																																		
減価償却費相当額	6,123																																		
支払利息相当額	268																																		
支払リース料	5,804千円																																		
減価償却費相当額	5,393																																		
支払利息相当額	82																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 232,682千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 223,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,462</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">214,223</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,765</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">726,529</td> </tr> <tr> <td>本部移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">18,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△573,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">379,847</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,964</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">512,582</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,291,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209,204</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,109,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,876</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">△24.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">△9.0%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△13.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	52,462	商品評価損	214,223	未払事業所税	16,765	ポイント引当金	726,529	本部移転費用引当金	18,948	その他	6,154	繰延税金資産 (流動) 小計	1,035,085	評価性引当額	△573,047	繰延税金資産 (流動) 合計	462,037	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	56,020	退職給付費用否認	379,847	投資有価証券評価損	72,964	関係会社株式評価損	34,931	販売商品保証引当金	512,582	減損損失	1,291,714	その他	209,204	繰延税金資産 (固定) 小計	2,557,265	評価性引当額	△2,109,032	繰延税金資産 (固定) 合計	448,232	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	13,344	土地圧縮積立金	84,020	固定資産圧縮積立金	43,992	繰延税金負債合計	141,356	繰延税金資産 (固定) の純額	306,876	法定実効税率	40.4%	評価性引当金の減少	△24.3%	住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%	受取配当金等永久に損金不算入の項目	△9.0%	負ののれん償却額	△13.0%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125,462</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">304,636</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">21,422</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,006,707</td> </tr> <tr> <td>仕入割戻繰延</td> <td style="text-align: right;">215,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,009</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△460,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">417,233</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">108,857</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">771,922</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,490,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,314</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,562,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,122</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">42,535</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,203</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">△10.7%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△12.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	125,462	商品評価損	304,636	未払事業所税	21,422	ポイント引当金	1,006,707	仕入割戻繰延	215,026	その他	6,754	繰延税金資産 (流動) 小計	1,680,009	評価性引当額	△460,282	繰延税金資産 (流動) 合計	1,219,727	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	58,084	退職給付費用否認	417,233	投資有価証券評価損	108,857	販売商品保証引当金	771,922	減損損失	1,490,049	その他	262,166	繰延税金資産 (固定) 小計	3,108,314	評価性引当額	△2,562,802	繰延税金資産 (固定) 合計	545,511	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	8,122	土地圧縮積立金	84,020	固定資産圧縮積立金	42,535	資産除去債務	4,629	繰延税金負債合計	139,308	繰延税金資産 (固定) の純額	406,203	法定実効税率	40.6%	評価性引当金の減少	8.9%	住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金不算入の項目	3.2%	受取配当金等永久に損金不算入の項目	△10.7%	負ののれん償却額	△12.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																																												
未払事業税	52,462																																																																																																																																												
商品評価損	214,223																																																																																																																																												
未払事業所税	16,765																																																																																																																																												
ポイント引当金	726,529																																																																																																																																												
本部移転費用引当金	18,948																																																																																																																																												
その他	6,154																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	1,035,085																																																																																																																																												
評価性引当額	△573,047																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	462,037																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																																													
役員退職引当金否認	56,020																																																																																																																																												
退職給付費用否認	379,847																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	72,964																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	34,931																																																																																																																																												
販売商品保証引当金	512,582																																																																																																																																												
減損損失	1,291,714																																																																																																																																												
その他	209,204																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	2,557,265																																																																																																																																												
評価性引当額	△2,109,032																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	448,232																																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	13,344																																																																																																																																												
土地圧縮積立金	84,020																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	43,992																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	141,356																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	306,876																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																												
評価性引当金の減少	△24.3%																																																																																																																																												
住民税均等割額	1.7%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に損金不算入の項目	△9.0%																																																																																																																																												
負ののれん償却額	△13.0%																																																																																																																																												
その他	△0.3%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.2%																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																																												
未払事業税	125,462																																																																																																																																												
商品評価損	304,636																																																																																																																																												
未払事業所税	21,422																																																																																																																																												
ポイント引当金	1,006,707																																																																																																																																												
仕入割戻繰延	215,026																																																																																																																																												
その他	6,754																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	1,680,009																																																																																																																																												
評価性引当額	△460,282																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	1,219,727																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																																													
役員退職引当金否認	58,084																																																																																																																																												
退職給付費用否認	417,233																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	108,857																																																																																																																																												
販売商品保証引当金	771,922																																																																																																																																												
減損損失	1,490,049																																																																																																																																												
その他	262,166																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	3,108,314																																																																																																																																												
評価性引当額	△2,562,802																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	545,511																																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	8,122																																																																																																																																												
土地圧縮積立金	84,020																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	42,535																																																																																																																																												
資産除去債務	4,629																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	139,308																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	406,203																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																												
評価性引当金の減少	8.9%																																																																																																																																												
住民税均等割額	1.7%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金不算入の項目	3.2%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に損金不算入の項目	△10.7%																																																																																																																																												
負ののれん償却額	△12.3%																																																																																																																																												
その他	0.7%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、平成21年11月1日付で当社の新潟エリア店舗における通信機器販売部門をソロン㈱(当社の連結子会社)へ承継させる会社分割を決議いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

名称：株式会社ノジマ

事業の内容：家電・AV・情報機器の販売

(吸収分割承継会社)

名称：ソロン株式会社

事業の内容：通信機器の販売、卸売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソロン㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

ノジマグループでは、大部分の通信機器販売部門を当社より分割し、ソロン㈱が担当しておりますが、新潟エリアの店舗における通信機器販売につきましては、当社の販売部門が担当しておりました。本分割により、全ての通信機器販売部門をソロン㈱に承継させることにより、事業運営を一本化し効率経営を目指すこととしました。

②会社分割の効力発生日

平成21年11月1日

③株式の割当

当社はソロン㈱の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、ソロン㈱は当社に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

(4) 実施した会計処理の概要

①「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

②分割により承継させた資産、負債の額

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	28,776	流動負債	2,388
固定資産	1,570	固定負債	—
合計	30,347	合計	2,388

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	715円45銭	836円09銭
1株当たり当期純利益金額	195円27銭	138円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192円45銭	137円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	3,713,879	2,597,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,713,879	2,597,172
期中平均株式数(株)	19,019,486	18,716,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ストック・オプション（新株予約権）の付与</p> <p>1. スtock・オプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式 400,000株を上限とする。</p> <p>ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数</p> <p>株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率</p> <p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価額は無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>a. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>b. 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>c. 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>a. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>c. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>d. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件</p> <p>a. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>b. 当社は、新株予約権者が上記（7）に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>c. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a. 記載の資本金等増加限度額からa. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>a. 交付する再編成対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とをそれぞれ交付する。</p> <p>b. 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とする。</p> <p>c. 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。</p> <p>d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5) c. に従って定める調整後行使価額に、上記c. に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>e. 新株予約権を行使することができる期間 上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>g. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>h. 新株予約権の取得の事由及び条件 上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 別途取締役会が定める日とする。</p>	

6. その他

役員の変動

① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 金高 英紀 (社外取締役)

取締役 久野良木 健 (社外取締役)

取締役 神谷 光治 (現 執行役 人事総務部担当)

・退任予定取締役

取締役 中村 俊樹 (現 社外取締役兼監査委員長)